

ノムラ・アジア・コレクション (アジアブランド株式 Aコース/Bコース)

運用報告書(全体版)

第13期(決算日2015年3月9日) 第14期(決算日2015年6月8日)

作成対象期間(2014年12月9日～2015年6月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2011年12月16日から2016年12月7日までです。	
運用方針	アジアブランド株式 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)等に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入資産の通貨配分にかかわらず、実質組入外貨建て資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替予約取引等を行います。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・コレクション (アジアブランド株式 Aコース/Bコース) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・コレクション (アジアブランド株式 Aコース/Bコース) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

< Aコース >

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税 込 配 分	み 金 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
5期(2013年3月7日)	11,694	210	5.2	3.7	94.8	—	1.3	2,167	
6期(2013年6月7日)	11,496	160	△0.3	△3.5	92.8	—	0.9	1,529	
7期(2013年9月9日)	10,634	70	△6.9	△1.4	96.8	—	—	1,048	
8期(2013年12月9日)	11,518	170	9.9	6.4	99.0	—	—	930	
9期(2014年3月7日)	11,415	160	0.5	△1.4	98.2	—	—	861	
10期(2014年6月9日)	11,693	190	4.1	6.2	96.8	—	—	818	
11期(2014年9月8日)	12,196	250	6.4	6.6	99.1	—	—	754	
12期(2014年12月8日)	11,434	160	△4.9	△5.2	96.7	—	—	688	
13期(2015年3月9日)	11,292	160	0.2	2.4	95.5	—	—	722	
14期(2015年6月8日)	11,757	190	5.8	3.3	96.3	—	—	732	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円ヘッジベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。

*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

＜Aコース＞

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第13期	(期 首) 2014年12月8日	円 11,434	% —	% —	% 96.7	% —	% —	
	12月末	11,166	△ 2.3	△1.4	96.4	—	—	
	2015年1月末	11,551	1.0	1.7	92.3	—	—	
	2月末	11,594	1.4	3.2	90.4	—	—	
	(期 末) 2015年3月9日	11,452	0.2	2.4	95.5	—	—	
第14期	(期 首) 2015年3月9日	11,292	—	—	95.5	—	—	
	3月末	11,379	0.8	0.4	94.8	—	—	
	4月末	12,477	10.5	9.0	90.1	—	—	
	5月末	12,195	8.0	5.4	94.3	—	—	
	(期 末) 2015年6月8日	11,947	5.8	3.3	96.3	—	—	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

〈Bコース〉

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込配分	み金騰落	期中騰落率	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
5期(2013年3月7日)	13,770	420	19.2	18.4	94.7	—	1.3	3,440	
6期(2013年6月7日)	13,806	430	3.4	0.0	92.8	—	0.9	3,603	
7期(2013年9月9日)	12,822	320	△ 4.8	1.0	96.8	—	—	2,456	
8期(2013年12月9日)	14,139	460	13.9	10.2	99.0	—	—	2,054	
9期(2014年3月7日)	13,793	430	0.6	△ 1.3	98.3	—	—	1,822	
10期(2014年6月9日)	13,915	440	4.1	5.7	96.8	—	—	1,245	
11期(2014年9月8日)	14,680	530	9.3	9.3	98.8	—	—	1,092	
12期(2014年12月8日)	15,459	600	9.4	9.8	96.7	—	—	1,819	
13期(2015年3月9日)	14,812	600	△ 0.3	1.8	95.5	—	—	6,849	
14期(2015年6月8日)	15,702	600	10.1	7.6	96.3	—	—	13,346	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））は、MSCI AC Asia Ex Japan Index（税引き後配当込み、米ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。

*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

＜Bコース＞

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第13期	(期 首) 2014年12月8日	円 15,459	% —	% —	% 96.7	% —	% —	
	12月末	14,996	△ 3.0	△ 2.2	96.4	—	—	
	2015年1月末	15,234	△ 1.5	△ 1.1	92.3	—	—	
	2月末	15,424	△ 0.2	1.3	90.4	—	—	
	(期 末) 2015年3月9日	15,412	△ 0.3	1.8	95.5	—	—	
第14期	(期 首) 2015年3月9日	14,812	—	—	95.5	—	—	
	3月末	14,868	0.4	△ 0.0	94.9	—	—	
	4月末	16,184	9.3	7.5	90.1	—	—	
	5月末	16,424	10.9	8.2	94.3	—	—	
	(期 末) 2015年6月8日	16,302	10.1	7.6	96.3	—	—	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

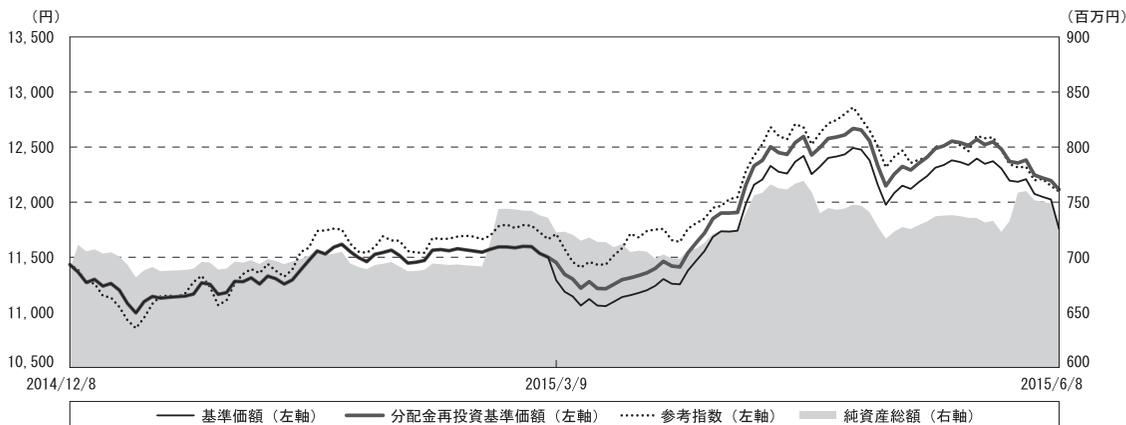
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＜Aコース＞

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第13期首：11,434円

第14期末：11,757円(既払分配金(税込み)：350円)

騰落率：6.0%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年12月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円ヘッジベース)です。作成期首(2014年12月8日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

(横ばい) ロシア・ルーブル急落の影響で新興国通貨が下落し、世界的にリスク回避の姿勢が強まった一方で、FOMC(米連邦公開市場委員会)後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたこと、ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和の決定や、中国人民銀行(中央銀行)による資金供給などが好感されたこと

(下落) 中国の全人代(全国人民代表大会)において、2015年の経済成長率目標が7%前後に引き下げられ景気減速が懸念されたこと、米国の早期利上げ観測が台頭したこと

(上昇) 米国で早期利上げに対する慎重な姿勢が示されたこと、中国政府のシルクロード経済圏構想の発表などが好感されたことや、上海・香港の両取引所間の相互取引制度を利用した中国本土から香港への資金流入が活発化したこと

(下落) 中国の景気減速が懸念されたこと、FRB(米連邦準備制度理事会)のイエレン議長が米国株式市場の割高感に言及したこと、ギリシャ債務問題への懸念や米国の年内利上げ観測が台頭したこと

< Aコース >

○投資環境

当作成期初は、原油安を背景にロシア・ルーブルが急落し、世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどからアジア株式は下落しました。2015年1月以降は中国政府の政策期待、インドの緊急利下げ、ECBによる量的金融緩和の決定や中国人民銀行による資金供給などが好感され上昇に転じました。3月には、中国の全人代において、2015年の経済成長率目標が7%前後に引き下げられ、景気減速が懸念されたことや、米国の早期利上げ観測の台頭などから下落しましたが、その後は、米国で早期利上げに対する慎重な姿勢が示されたことや、中国の追加的な景気刺激策への期待、上海・香港の両取引所間の相互取引制度を利用した中国本土から香港への資金流入の活発化などを受けて、中国株や香港株を中心に大幅上昇となりました。5月以降は、中国の景気減速懸念や、FRBのイエレン議長が米国株式市場の割高感に言及したこと、ギリシャ債務問題への懸念や米国の年内利上げ観測の台頭などから下落しましたが、当作成期においてアジア株式は値上がりしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期間に、参考指数 (MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円ヘッジベース)) が5.8%の上昇となったのに対して、基準価額は6.0%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金 (税込み) を再投資して算出しております。

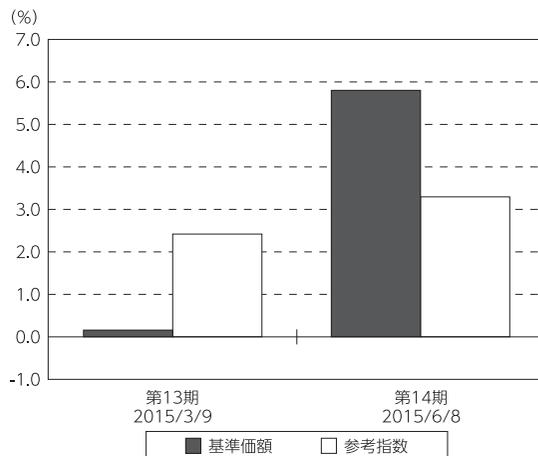
(主なプラス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の資本財株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②成長見通しが低いことからアンダーウェイトとしていた韓国の自動車・自動車部品株や素材株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業界内での競争力の高さからオーバーウェイトとしていたインドやインドネシアの食品・飲料・タバコ株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②バリュエーションが高いことからアンダーウェイトとしていた香港の各種金融株や、銀行子会社の収益リスクが懸念されたことからアンダーウェイトとしていた中国の保険株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円ヘッジベース) です。

＜Aコース＞

◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第13期期末160円、第14期期末190円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期	第14期
	2014年12月9日～ 2015年3月9日	2015年3月10日～ 2015年6月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	160 1.397%	190 1.590%
当期の収益	4	98
当期の収益以外	155	91
翌期繰越分配対象額	1,726	1,756

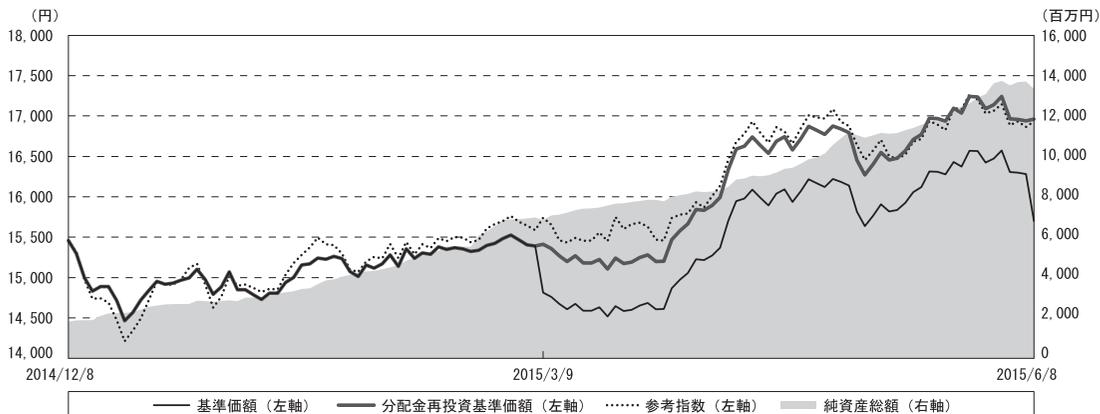
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜Bコース＞

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第13期首：15,459円

第14期末：15,702円(既払分配金(税込み)：1,200円)

騰落率：9.7%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年12月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース)です。作成期首(2014年12月8日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(横ばい) ロシア・ルーブル急落の影響で新興国通貨が下落し、世界的にリスク回避の姿勢が強まった一方で、FOMC(米連邦公開市場委員会)後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたこと、ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和の決定や、中国人民銀行(中央銀行)による資金供給などが好感されたこと

(下落) 中国の全人代(全国人民代表大会)において、2015年の経済成長率目標が7%前後に引き下げられ景気減速が懸念されたこと、米国の早期利上げ観測が台頭したこと

(上昇) 米国で早期利上げに対する慎重な姿勢が示されたこと、中国政府のシルクロード経済圏構想の発表などが好感されたことや、上海・香港の両取引所間の相互取引制度を利用した中国本土から香港への資金流入が活発化したこと

(上昇) 米国の年内利上げ観測が高まる中、円安が進行したこと

<Bコース>

○投資環境

当作成期初は、原油安を背景にロシア・ルーブルが急落し、世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどからアジア株式は下落しました。2015年1月以降は中国政府の政策期待、インドの緊急利下げ、ECBによる量的金融緩和の決定や中国人民銀行による資金供給などが好感され上昇に転じました。3月には、中国の全人代において、2015年の経済成長率目標が7%前後に引き下げられ、景気減速が懸念されたことや、米国の早期利上げ観測の台頭などから下落しましたが、その後は、米国で早期利上げに対する慎重な姿勢が示されたことや、中国の追加的な景気刺激策への期待、上海・香港の両取引所間の相互取引制度を利用した中国本土から香港への資金流入の活発化などを受けて、中国株や香港株を中心に大幅上昇となりました。5月以降は、中国の景気減速懸念や、FRBのイエレン議長が米国株式市場の割高感に言及したこと、ギリシャ債務問題への懸念や米国の年内利上げ観測の台頭などから下落しましたが、当作成期においてアジア株式は値上がりしました。為替市場では、当作成期末にかけて米国の年内利上げ観測が高まる中、円安が進行しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が9.5%の上昇となったのに対して、基準価額は9.7%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

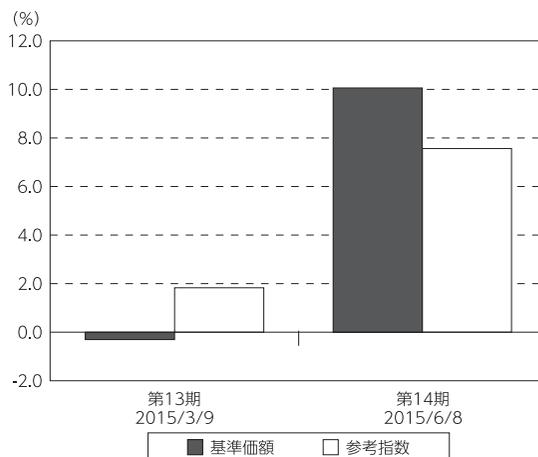
（主なプラス要因）

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の資本財株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②成長見通しが低いことからアンダーウェイトとしていた韓国の自動車・自動車部品株や素材株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業界内での競争力の高さからオーバーウェイトとしていたインドやインドネシアの食品・飲料・タバコ株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②バリュエーションが高いことからアンダーウェイトとしていた香港の各種金融株や、銀行子会社の収益リスクが懸念されたことからアンダーウェイトとしていた中国の保険株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

＜Bコース＞

◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第13期期末600円、第14期期末600円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期	第14期
	2014年12月9日～ 2015年3月9日	2015年3月10日～ 2015年6月8日
当期分配金	600	600
(対基準価額比率)	3.893%	3.681%
当期の収益	175	600
当期の収益以外	424	—
翌期繰越分配対象額	4,812	5,701

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース／Bコース>

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）]

主要投資対象である〔アジアブランド株式 マザーファンド〕受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、実質組入外貨建て資産を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）]

主要投資対象である〔アジアブランド株式 マザーファンド〕受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

[アジアブランド株式 マザーファンド]

・当作成期中の主な動き

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下になりました。

- (1) 国・地域別比率につきましては、インドネシア、タイなどを期を通じてオーバーウェイト（市場平均より高い投資比率）としました。一方、台湾、韓国などはアンダーウェイト（市場平均より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、資本財・サービスや一般消費財・サービス、生活必需品などをオーバーウェイトとしました。一方、金融、IT（情報技術）、公益などはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。SITC INTERNATIONAL HOLDINGS（香港／運輸）、MINTH GROUP LTD（中国／自動車・自動車部品）、S-1 CORPORATION（韓国／商業・専門サービス）、WASION GROUPOHOLDINGS LTD（ケイマン諸島（英領）／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、HENGANINTL GROUP CO LTD（中国／家庭用品・パーソナル用品）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジはしておりません。

<Aコース／Bコース>

◎今後の運用方針

[アジアブランド株式 マザーファンド]

・投資環境

- (1) 米国を中心とした世界経済の緩やかな回復が見込まれる中で、米国では量的緩和が終了し、2015年後半の利上げ時期が注視されております。一方、日本や欧州では当面金融緩和と政策が継続することが予想されることから、世界的な長期金利上昇は限定的なものに留まると想定されます。昨年来の商品価格や石油価格の低下は、貿易収支の改善やインフレ圧力の低下など、アジア地域の経済のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）改善に繋がると予想されます。一方、リスク要因として、域内通貨の減価など、米ドル高がアジア地域に及ぼすネガティブな影響にも注意する必要があります。
- (2) アジア地域では、一部の国では景気の減速傾向が確認されているものの、アジア諸国の内需は、中期的には所得水準の向上を背景に堅調さを維持すると見込まれます。中国では、経済成長のペースは鈍化傾向にありますが、中国人民銀行による利下げや不動産抑制策の見直しなどを通じて、景気の下支えを図ると共に、国有企業改革などの構造改革を通じた中長期的な競争力の強化を図っております。韓国では人口高齢化や円安・ウォン高に伴う輸出競争力の低下が内需におよぼす悪影響が懸念される一方で、増配等の株主重視の資本政策への変更による株式評価見直しの動きが注目されます。インドでは、足元企業収益の鈍化が確認されておりますが、中長期的にはモディ政権による構造改革や金利低下を背景に復調が期待されます。
- (3) アジア株式市場のバリュエーションは過去5年平均水準とほぼ同水準で取引されており、世界他地域のバリュエーションと比較すると割安感が見られることから、中長期的な上昇余地は大きいと思われれます。米国の利上げ時期や利上げ幅次第では、投資家のリスク回避姿勢が高まり、短期的にはアジア域内の株式が売られる局面も想定されますが、中長期的には、個別企業の収益成長力が株価に反映され、株価の上昇につながると考えております。

<Aコース／Bコース>

・投資方針

前述の投資環境を踏まえ、当ファンドでは、引き続きアジアにビジネスの基盤を置き、アジアの内需成長の恩恵を受ける銘柄、その中でも商品・サービス力、コスト管理力、事業展開力があり、中長期的な収益成長力のある企業を選別し、事業環境やバリュエーションについても考慮しながらポートフォリオを構築する方針です。

[ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）]

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建て資産については米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いによる為替ヘッジを行ない、為替ヘッジ比率を高位に維持する方針です。

[ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）]

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

＜Aコース＞

○ 1 万口当たりの費用明細

（2014年12月9日～2015年6月8日）

項 目	第13期～第14期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	111	0.942	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 54 ）	（ 0.455 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 54 ）	（ 0.460 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.027 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	34	0.290	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 34 ）	（ 0.290 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.085	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 10 ）	（ 0.085 ）	
(d) そ の 他 費 用	6	0.051	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 6 ）	（ 0.049 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	161	1.368	
作成期間の平均基準価額は、11,727円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

< Aコース >

○売買及び取引の状況

(2014年12月9日～2015年6月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第13期～第14期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 353,172	千円 796,994	千口 367,056	千円 828,213

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年12月9日～2015年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第13期～第14期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	10,623,030千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,671,732千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月9日～2015年6月8日)

利害関係人との取引状況

< ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース） >

区 分	第13期～第14期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 1,427	百万円 320	% 22.4	百万円 1,448	百万円 329	% 22.7

＜Aコース＞

＜アジアブランド株式 マザーファンド＞

区 分	第13期～第14期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 10,195	百万円 8,731	% 85.6	百万円 —	百万円 —	% —

平均保有割合 8.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年6月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第12期末		第14期末	
	口 数		口 数	評 価 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 310,034		千口 296,150	千円 730,632

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年6月8日現在)

項 目	第14期末	
	評 価 額	比 率
アジアブランド株式 マザーファンド	千円 730,632	% 93.9
コール・ローン等、その他	47,803	6.1
投資信託財産総額	778,435	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第14期末における外貨建て純資産（13,453,401千円）の投資信託財産総額（14,466,031千円）に対する比率は93.0%です。

*外貨建て資産は、第14期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=125.49円、1香港ドル=16.19円、1シンガポールドル=92.33円、1リンギ=33.36円、1バーツ=3.70円、1フィリピンペソ=2.80円、1ルピア=0.0095円、1ウォン=0.112円、1新台湾ドル=4.06円、1インドルピー=1.97円。

＜Aコース＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第13期末	第14期末
	2015年3月9日現在	2015年6月8日現在
	円	円
(A) 資産	1,428,856,393	1,448,328,066
コール・ローン等	28,122,106	47,803,397
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	721,149,121	730,632,311
未収入金	679,585,115	669,892,270
未収利息	51	88
(B) 負債	706,256,816	716,217,120
未払金	692,713,443	700,938,800
未払収益分配金	10,238,485	11,831,563
未払信託報酬	3,299,261	3,440,885
その他未払費用	5,627	5,872
(C) 純資産総額(A－B)	722,599,577	732,110,946
元本	639,905,326	622,713,850
次期繰越損益金	82,694,251	109,397,096
(D) 受益権総口数	639,905,326口	622,713,850口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,292円	11,757円

(注) 第13期首元本額602百万円、第13～第14期中追加設定元本額118百万円、第13～第14期中一部解約元本額98百万円、第14期末計算口数当たり純資産額11,757円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額13,770,230円。(アジアブランド株式マザーファンド)

< Aコース >

○損益の状況

項 目	第13期	第14期
	2014年12月9日～ 2015年3月9日	2015年3月10日～ 2015年6月8日
	円	円
(A) 配当等収益	2,892	2,706
受取利息	2,892	2,706
(B) 有価証券売買損益	3,830,003	40,158,871
売買益	40,080,617	86,548,091
売買損	△36,250,614	△46,389,220
(C) 信託報酬等	△3,304,888	△3,446,757
(D) 当期損益金(A+B+C)	528,007	36,714,820
(E) 前期繰越損益金	54,922,328	40,725,966
(F) 追加信託差損益金	37,482,401	43,787,873
(配当等相当額)	(31,109,955)	(36,366,867)
(売買損益相当額)	(6,372,446)	(7,421,006)
(G) 計(D+E+F)	92,932,736	121,228,659
(H) 収益分配金	△10,238,485	△11,831,563
次期繰越損益金(G+H)	82,694,251	109,397,096
追加信託差損益金	37,482,401	43,787,873
(配当等相当額)	(31,178,266)	(36,493,979)
(売買損益相当額)	(6,304,135)	(7,293,894)
分配準備積立金	79,280,333	65,609,223
繰越損益金	△34,068,483	—

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2014年12月9日～2015年6月8日）は以下の通りです。

項 目	第13期	第14期
	2014年12月9日～ 2015年3月9日	2015年3月10日～ 2015年6月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	301,343円	4,864,236円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	1,282,302円
c. 信託約款に定める収益調整金	31,178,266円	43,787,873円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	89,217,475円	71,294,248円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	120,697,084円	121,228,659円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,886円	1,946円
g. 分配金	10,238,485円	11,831,563円
h. 分配金(1万口当たり)	160円	190円

＜Aコース＞

○分配金のお知らせ

	第13期	第14期
1 万口当たり分配金（税込み）	160円	190円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月27日＞

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

（2014年12月9日～2015年6月8日）

項 目	第13期～第14期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 146	% 0.942	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(71)	(0.458)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(71)	(0.457)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	42	0.273	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(42)	(0.273)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	13	0.081	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(13)	(0.081)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.054	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.053)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	209	1.350	
作成期間の平均基準価額は、15,521円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

（2014年12月9日～2015年6月8日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第13期～第14期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 4,871,850	千円 11,199,516	千口 290,875	千円 686,734

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2014年12月9日～2015年6月8日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第13期～第14期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	10,623,030千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,671,732千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2014年12月9日～2015年6月8日）

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）>
該当事項はございません。

<アジアブランド株式 マザーファンド>

区分	第13期～第14期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$		
為替直物取引	百万円 10,195	百万円 8,731	% 85.6	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 91.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

＜Bコース＞

○組入資産の明細

(2015年6月8日現在)

親投資信託残高

銘柄	第12期末	第14期末	
	口数	口数	評価額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 818,031	千口 5,399,006	千円 13,319,889

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年6月8日現在)

項目	第14期末	
	評価額	比率
アジアブランド株式 マザーファンド	千円 13,319,889	% 95.6
コール・ローン等、その他	614,794	4.4
投資信託財産総額	13,934,683	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第14期末における外貨建て純資産（13,453,401千円）の投資信託財産総額（14,466,031千円）に対する比率は93.0%です。

*外貨建て資産は、第14期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=125.49円、1香港ドル=16.19円、1シンガポールドル=92.33円、1リンギ=33.36円、1バーツ=3.70円、1フィリピンペソ=2.80円、1ルピア=0.0095円、1ウォン=0.112円、1新台湾ドル=4.06円、1インドルピー=1.97円。

＜Bコース＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第13期末	第14期末
	2015年3月9日現在	2015年6月8日現在
	円	円
(A) 資産	7,145,564,414	13,934,683,524
コール・ローン等	309,468,551	614,792,912
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	6,836,095,302	13,319,889,478
未収利息	561	1,134
(B) 負債	295,776,269	588,105,229
未払収益分配金	277,465,963	510,008,203
未払解約金	77,400	31,257,758
未払信託報酬	18,201,734	46,759,139
その他未払費用	31,172	80,129
(C) 純資産総額(A－B)	6,849,788,145	13,346,578,295
元本	4,624,432,725	8,500,136,730
次期繰越損益金	2,225,355,420	4,846,441,565
(D) 受益権総口数	4,624,432,725口	8,500,136,730口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,812円	15,702円

(注) 第13期首元本額1,177百万円、第13～第14期中追加設定元本額7,551百万円、第13～第14期中一部解約元本額228百万円、第14期末計算口数当たり純資産額15,702円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額13,770,230円。(アジアブランド株式マザーファンド)

＜Bコース＞

○損益の状況

項 目	第13期	第14期
	2014年12月9日～ 2015年3月9日	2015年3月10日～ 2015年6月8日
	円	円
(A) 配当等収益	3,554	9,679
受取利息	3,554	9,679
(B) 有価証券売買損益	99,244,022	879,005,228
売買益	99,516,727	892,181,249
売買損	△ 272,705	△ 13,176,021
(C) 信託報酬等	△ 18,232,906	△ 46,839,268
(D) 当期損益金(A+B+C)	81,014,670	832,175,639
(E) 前期繰越損益金	169,000,035	63,381,562
(F) 追加信託差損益金	2,252,806,678	4,460,892,567
(配当等相当額)	(1,550,972,025)	(2,745,316,578)
(売買損益相当額)	(701,834,653)	(1,715,575,989)
(G) 計(D+E+F)	2,502,821,383	5,356,449,768
(H) 収益分配金	△ 277,465,963	△ 510,008,203
次期繰越損益金(G+H)	2,225,355,420	4,846,441,565
追加信託差損益金	2,160,318,024	4,460,892,567
(配当等相当額)	(1,462,735,058)	(2,757,564,671)
(売買損益相当額)	(697,582,966)	(1,703,327,896)
分配準備積立金	65,037,396	385,548,998

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2014年12月9日～2015年6月8日）は以下の通りです。

項 目	第13期	第14期
	2014年12月9日～ 2015年3月9日	2015年3月10日～ 2015年6月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	14,328,472円	84,692,753円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	66,686,198円	747,482,886円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,252,806,678円	4,460,892,567円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	169,000,035円	63,381,562円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,502,821,383円	5,356,449,768円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,412円	6,301円
g. 分配金	277,465,963円	510,008,203円
h. 分配金(1万口当たり)	600円	600円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

	第13期	第14期
1 万口当たり分配金（税込み）	600円	600円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年2月27日>

アジアブランド株式 マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2015年6月8日）

作成対象期間（2014年6月10日～2015年6月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性等の観点から、定量的に銘柄群の絞り込みを行った後、商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から各企業もつ競争力について定性判断を行うことにより、組入銘柄を選別します。ポートフォリオの構築にあたっては、事業環境、市場環境、流動性、企業収益動向、バリュエーション等を総合的に勘案します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
(設定日) 2011年12月16日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 12,931
1期(2012年6月7日)	10,489	4.9	6.0	94.1	—	0.7	10,321	
2期(2013年6月7日)	15,937	51.9	45.3	93.0	—	0.9	5,122	
3期(2014年6月9日)	18,406	15.5	16.0	97.0	—	—	2,059	
4期(2015年6月8日)	24,671	34.0	31.5	96.5	—	—	14,050	

*株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

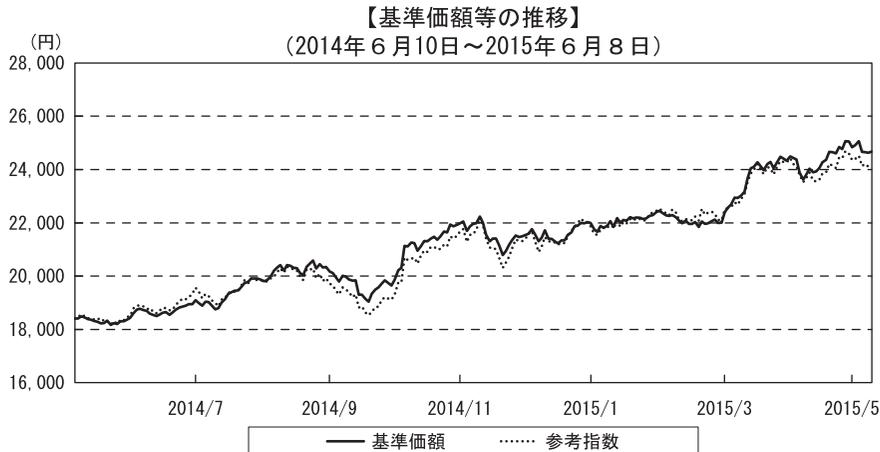
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	騰落	率	騰落	率			
(期首) 2014年6月9日	円 18,406	% —	% —	% 97.0	% —	% —	
6月末	18,302	△ 0.6	△ 0.3	95.5	—	—	
7月末	19,094	3.7	6.3	97.9	—	—	
8月末	19,803	7.6	7.4	96.2	—	—	
9月末	20,170	9.6	7.1	96.6	—	—	
10月末	20,312	10.4	7.4	95.8	—	—	
11月末	21,986	19.5	17.8	96.0	—	—	
12月末	21,591	17.3	17.5	96.6	—	—	
2015年1月末	21,991	19.5	18.8	92.5	—	—	
2月末	22,297	21.1	21.7	90.6	—	—	
3月末	22,399	21.7	22.2	95.1	—	—	
4月末	24,440	32.8	31.5	90.2	—	—	
5月末	24,838	34.9	32.3	94.5	—	—	
(期末) 2015年6月8日	24,671	34.0	31.5	96.5	—	—	

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 米株高や中国の経済指標の上振れが好感されたこと、中国の追加的な景気刺激策への期待が広がったこと、上海・香港の両取引所間の相互取引開始を控え、資金流入期待が高まったこと
- (下 落) 米国の早期利上げ懸念や、中国の主要経済指標の下振れで景気減速懸念が広がったこと、中東情勢の緊迫化や香港での民主化要求デモの拡大、世界景気の減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 米株高が好感されたこと、上海・香港の両取引所間の相互取引実現の不透明感が後退したこと、中国人民銀行 (中央銀行) による予想外の利下げが好感されたこと、円安が進行したこと
- (横ばい) ロシア・ルーブル急落の影響で新興国通貨が下落し、世界的にリスク回避の姿勢が強まった一方で、FOMC (米連邦公開市場委員会) 後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたこと、ECB (欧州中央銀行) による量的金融緩和の決定や、中国人民銀行による資金供給などが好感されたこと
- (下 落) 中国の全人代 (全国人民代表大会) において、2015年の経済成長率目標が7%前後に引き下げられ景気減速が懸念されたこと、米国の早期利上げ観測が台頭したこと
- (上 昇) 米国で早期利上げに対する慎重な姿勢が示されたこと、中国政府のシルクロード経済圏構想の発表などが好感されたことや、上海・香港の両取引所間の相互取引制度を利用した中国本土から香港への資金流入が活発化したこと
- (上 昇) 米国の年内利上げ観測が高まる中、円安が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下のようになりました。

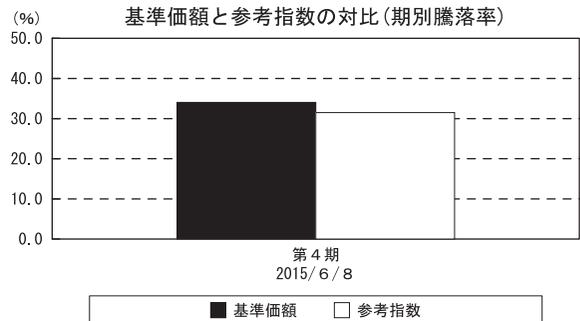
- (1) 国・地域別比率につきましては、タイ、インドネシアなどを期を通じてオーバーウェイト（市場平均より高い投資比率）としました。一方、台湾、韓国などはアンダーウェイト（市場平均より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、資本財・サービスや一般消費財・サービス、生活必需品などをオーバーウェイトとしました。一方、金融、IT、公益などはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。SITC INTERNATIONAL HOLDINGS（香港／運輸）、MINTH GROUP LTD（中国／自動車・自動車部品）、S-1 CORPORATION（韓国／商業・専門サービス）、WASION GROUP HOLDINGS LTD（ケイマン諸島（英領）／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、HENGAN INTL GROUP CO LTD（中国／家庭用品・パーソナル用品）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査やバリュエーションから判断し、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジはしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が31.5%の上昇となったのに対して、基準価額は34.0%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

（主なプラス要因）

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた香港の運輸株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②欧米への収益依存度が高いことからアンダーウェイトとしていた韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や、成長見通しが低いことからアンダーウェイトとしていた韓国の自動車・自動車部品株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業界内での競争力の高さからオーバーウェイトとしていたシンガポールの資本財株や香港の消費者サービス株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②バリュエーションが高いことからアンダーウェイトとしていた香港の各種金融株や成長性見通しが低いことからアンダーウェイトとしていた中国の銀行株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

◎今後の運用方針

- (1) 米国を中心とした世界経済の緩やかな回復が見込まれる中で、米国では量的緩和が終了し、2015年後半の利上げ時期が注視されております。一方、日本や欧州では当面金融緩和と政策が継続することが予想されることから、世界的な長期金利上昇は限定的なものに留まると想定されます。昨年来の商品価格や石油価格の低下は、貿易収支の改善やインフレ圧力の低下など、アジア地域の経済のファンダメンタルズ改善に繋がると予想されます。一方、リスク要因として、域内通貨の減価など、米ドル高がアジア地域に及ぼすネガティブな影響にも注意する必要があります。
- (2) アジア地域では、一部の国では景気の減速傾向が確認されているものの、アジア諸国の内需は、中期的には所得水準の向上を背景に堅調さを維持すると見込まれます。中国では、経済成長のペースは鈍化傾向にありますが、中国人民銀行による利下げや不動産抑制策の見直しなどを通じて、景気の下支えを図ると共に、国有企業改革などの構造改革を通じた中長期的な競争力の強化を図っております。韓国では人口高齢化や円安・ウォン高に伴う輸出競争力の低下が内需におよぼす悪影響が懸念される一方で、増配等の株主重視の資本政策への変更による株式評価見直しの動きが注目されます。インドでは、足元企業収益の鈍化が確認されておりますが、中長期的にはモディ政権による構造改革や金利低下を背景に復調が期待されます。
- (3) アジア株式市場のバリュエーションは過去5年平均水準とほぼ同水準で取引されており、世界他地域のバリュエーションと比較すると割安感が見られることから、中長期的な上昇余地は大きいと思われれます。米国の利上げ時期や利上げ幅次第では、投資家のリスク回避姿勢が高まり、短期的にはアジア域内の株式が売られる局面も想定されますが、中長期的には、個別企業の収益成長力が株価に反映され、株価の上昇につながると考えております。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年6月10日～2015年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新株予約権証券)	円 109 (109) (0)	% 0.509 (0.509) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新株予約権証券)	35 (35) (0)	0.162 (0.162) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	30 (30) (0)	0.141 (0.139) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	174	0.812	
期中の平均基準価額は、21,435円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月10日～2015年6月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 85	千米ドル 210
	香港	268,218	千香港ドル 253,003	25,363	千香港ドル 21,843
	シンガポール	65,805	千シンガポールドル 8,535	3,780	千シンガポールドル 711
	マレーシア	19,368 (5,838)	千リンギ 14,035 (4)	1,046 (—)	千リンギ 514 (4)
	タイ	41,796 (240)	千パーツ 158,337 (2)	8,969	千パーツ 13,925
	フィリピン	101,778 (5,050)	千フィリピンペソ 159,199 (—)	16,402	千フィリピンペソ 12,978
	インドネシア	149,079	千ルピア 77,856,300	54,135	千ルピア 4,923,641
	韓国	3,384	千ウォン 15,593,271	224	千ウォン 925,383
	台湾	50,460 (26)	千新台幣ドル 288,968 (0.9)	680 (—)	千新台幣ドル 8,108 (22)
	インド	9,507 (553)	千インドルピー 663,426 (—)	575	千インドルピー 13,506

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、数値が単位未満の場合は小数で記載。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	香港	証券 — (124,727)	千香港ドル — (—)	証券 124,727 (124,727)	千香港ドル 12 (—)
	タイ	— (12,012)	千パーツ — (—)	6,006 (6,006)	千パーツ 12 (—)

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*()内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年6月10日～2015年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,703,509千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,806,533千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.43

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月10日～2015年6月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 10,591	百万円 9,060	85.5	百万円 374	百万円 260	69.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年6月8日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
HDFC BANK LTD-ADR	105	92	527	66,141	銀行	
MAHINDRA & MAHINDRA-SPON GDR	186	113	214	26,954	自動車	
小 計	株 数 ・ 金 額	291	205	741	93,096	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 0.7% >	
(香港)			千香港ドル			
CHINA MOBILE LTD	175	1,100	11,253	182,186	無線通信サービス	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	490	2,000	18,090	292,877	パーソナル用品	
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	—	6,140	17,437	282,314	不動産管理・開発	
LENOVO GROUP LTD	3,260	3,960	4,752	76,934	コンピュータ・周辺機器	
DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD	950	5,100	6,375	103,211	電子装置・機器・部品	
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	320	5,190	11,599	187,798	専門小売り	
CHINA TELECOM CORP LTD-H	3,500	25,060	12,830	207,729	各種電気通信サービス	
SHUN TAK HOLDINGS LTD	1,680	20,640	9,391	152,043	コンピュータ・周辺機器	
TINGYI(CAYMAN ISLN)HLDG CO	860	9,700	15,442	250,012	食品	
XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	6,060	25,040	11,268	182,428	自動車部品	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	3,220	10,740	14,885	240,998	建設・土木	
MINTH GROUP LTD	3,120	10,380	19,888	321,988	自動車部品	
WASTON GROUP HOLDINGS LTD	7,300	15,460	18,119	293,348	電子装置・機器・部品	
IND & COMM BK OF CHINA-H	5,900	22,320	14,775	239,220	銀行	
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	1,600	6,230	11,039	178,730	機械	
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	1,000	13,980	14,902	241,274	繊維・アパレル・贅沢品	
SJM HOLDINGS LIMITED	1,040	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
BOER POWER HOLDINGS LTD	—	6,050	10,696	173,174	電気設備	
ATA GROUP LTD	704	3,160	16,037	259,639	保険	
SANDS CHINA LTD	256	1,672	5,032	81,479	ホテル・レストラン・レジャー	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	12,670	46,410	25,479	412,506	海運業	
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD	6,840	8,260	6,095	98,692	建設関連製品	
DONGPENG HOLDINGS COMPANY LTD	—	13,910	5,856	94,810	建設資材	
GOLDPAC GROUP LTD	1,590	9,080	5,239	84,822	コンピュータ・周辺機器	
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	—	23,880	11,557	187,122	資本市場	
CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	—	16,070	8,677	140,493	医薬品	
TENCENT HOLDINGS LTD	235	953	14,742	238,687	インターネットソフトウェア・サービス	
GOLDEN MEDITECH HOLDINGS LTD	6,860	—	—	—	ヘルスケア機器・用品	
小 計	株 数 ・ 金 額	69,630	312,485	321,465	5,204,526	
	銘柄 数 < 比 率 >	23	26	—	< 37.0% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SILVERLAKE AXIS LTD	—	13,887	1,451	133,988	ソフトウェア	
COMFORTDELGRO CORP LTD	270	6,776	2,073	191,442	陸運・鉄道	
PAN-UNITED CORP LTD	5,490	16,753	1,273	117,557	商社・流通業	
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	1,990	5,159	2,352	217,206	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
SUPER GROUP LTD	660	—	—	—	食品	
SHENG SIONG GROUP LTD	7,480	35,340	3,003	277,350	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	15,890	77,915	10,154	937,544	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	< 6.7% >	
(マレーシア)			千リンギ			
IJM CORP	2,986	11,009	7,717	257,449	建設・土木	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	価額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)	百株	百株	千リンギ	千円	
O. S. K. HOLDINGS BHD	—	2,535	560	18,689	資本市場
SYARIKAT TAKAFUL MALAYSIA	—	7,290	2,522	84,145	保険
PUBLIC BANK BHD	65	1,285	2,387	79,648	銀行
SCIENTEX BHD	952	5,506	3,881	129,494	化学
WESTPORTS HOLDINGS BHD	1,442	1,980	891	29,723	運送インフラ
小計	株数・金額	5,445	29,605	17,960	599,150
	銘柄数<比率>	4	6	—	<4.3%>
(タイ)			千バーツ		
KASIKORN BANK PCL-NVDR	436	2,044	41,493	153,524	銀行
AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)	4,985	17,865	28,584	105,760	不動産管理・開発
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	6,075	3,726	12,575	46,528	メディア
AEON THANA SINSAP THAI-NVDR	—	2,168	20,596	76,205	消費者金融
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	226	2,915	31,190	115,404	石油・ガス・消耗燃料
TOYO-THAI CORP PCL-FOREIGN	1,185	—	—	—	建設・土木
JASMINE INTL PCL-FOREIGN	5,243	—	—	—	各種電気通信サービス
VGI GLOBAL MEDIA PCL-FOREIGN	240	—	—	—	メディア
PREMIER MARKETING PCL-FOREIGN	8,159	20,965	22,222	82,224	食品・生活必需品小売り
TTCL PCL-FOREIGN	—	9,933	33,775	124,968	建設・土木
小計	株数・金額	26,550	59,616	190,437	704,617
	銘柄数<比率>	8	7	—	<5.0%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
AYALA LAND LTD	1,423	7,432	28,836	80,741	不動産管理・開発
DMCI HOLDINGS INC	1,262	44,920	59,295	166,026	コングロマリット
SM INVESTMENTS CORP	174	293	25,668	71,871	コングロマリット
PEPSI-COLA PRODUCTS PHILIPPINES INC	16,336	—	—	—	飲料
EMPERADOR INC	3,390	20,400	20,522	57,462	飲料
8990 HOLDINGS INC	—	31,414	23,403	65,529	不動産管理・開発
CENTURY PACIFIC FOOD INC	—	8,554	16,064	44,980	食品
小計	株数・金額	22,586	113,014	173,789	486,611
	銘柄数<比率>	5	6	—	<3.5%>
(インドネシア)			千ルピア		
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	—	27,374	3,969,230	37,707	不動産管理・開発
GUDANG GARAM TBK	483	3,759	16,990,680	161,411	タバコ
BANK RAKYAT INDONESIA	3,270	10,346	11,690,980	111,064	銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	690	5,909	7,814,652	74,239	建設資材
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	—	36,494	8,758,560	83,206	建設・土木
BANK CENTRAL ASIA	2,030	9,142	12,478,830	118,548	銀行
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	—	14,934	10,453,800	99,311	自動車
SRI REJEKI ISMAN TBK PT	47,473	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	—	40,932	2,701,512	25,664	建設関連製品
小計	株数・金額	53,946	148,890	74,858,244	711,153
	銘柄数<比率>	5	8	—	<5.1%>
(韓国)			千ウォン		
DONGBU INSURANCE CO LTD	12	408	1,936,909	216,933	保険
KT & G CORP	—	94	913,225	102,281	タバコ
S-1 CORPORATION	41	346	2,760,808	309,210	商業サービス・用品
NCSOFT CORPORATION	9	93	1,808,345	202,534	ソフトウェア
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	10	6	470,938	52,745	家庭用品
HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	361	1,216	2,432,160	272,401	食品・生活必需品小売り
NAVER CORP	—	19	1,089,885	122,067	インターネットソフトウェア・サービス
KANGWON LAND INC	137	614	2,435,104	272,731	ホテル・レストラン・レジャー
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	48	30	340,144	38,096	商業サービス・用品

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千ウォン	千円		
IMARKETKOREA INC	—	627	1,903,552	213,197		商社・流通業
WINS CO LTD	102	102	93,293	10,448		情報技術サービス
KT SKYLIFE CO LTD	91	20	37,619	4,213		メディア
GRAND KOREA LEISURE CO LTD	55	424	1,638,994	183,567		ホテル・レストラン・レジャー
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWOR	3	—	—	—		インターネット販売・カタログ販売
CUCKOO ELECTRONICS CO LTD	—	32	973,236	109,002		家庭用耐久財
小 計	株 数 ・ 金 額	875	4,035	18,834,214	2,109,432	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	14	—	< 15.0% >	
(台湾)			千新台幣ドル			
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	251	996	27,900	113,274		ホテル・レストラン・レジャー
CATHAY REAL ESTATE DEVELOPMENT	—	24,920	44,108	179,080		不動産管理・開発
ADVANTECH CO., LTD.	100	—	—	—		コンピュータ・周辺機器
TAIWAN MOBILE CO LTD	650	2,560	26,496	107,573		無線通信サービス
LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	500	4,870	39,398	159,957		各種消費者サービス
MEDIATEK INC	150	620	24,831	100,813		半導体・半導体製造装置
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	390	—	—	—		無線通信サービス
POYA CO LTD	—	570	21,831	88,633		複合小売り
TAIWAN SECOM	—	6,020	56,046	227,547		商業サービス・用品
WPG HOLDINGS CO LTD	2,950	13,140	49,997	202,990		電子装置・機器・部品
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	70	—	—	—		機械
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	—	1,170	44,226	179,557		電気設備
小 計	株 数 ・ 金 額	5,061	54,866	334,834	1,359,428	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	9	—	< 9.7% >	
(インド)			千インドルピー			
MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	—	605	73,038	143,885		自動車
ICICI BANK LTD	138	—	—	—		銀行
DABUR INDIA LTD	463	—	—	—		パーソナル用品
HERO MOTOCORP LTD	—	302	77,914	153,491		自動車
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	—	344	129,516	255,148		自動車
ITC LTD	874	3,324	101,150	199,266		タバコ
COAL INDIA LTD	112	2,472	100,241	197,476		石油・ガス・消耗燃料
HDFC BANK LIMITED	120	1,237	125,227	246,697		銀行
ICICI BANK LTD	—	2,906	82,584	162,691		銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1,709	11,194	689,674	1,358,658	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	7	—	< 9.7% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	201,984	811,827	—	13,564,218	
	銘柄 数 < 比 率 >	76	90	—	< 96.5% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 一印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	証 券 数	証 券 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(香港) GOLDEN MEDITECH HOLDINGS LTD - CW15	証券 124,727	証券 —	千香港ドル —	千円 —
合 計	証 券 数 124,727	証 券 数 —	—	—
	銘 柄 数 1	—	—	<-%>

*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 13,564,218	% 93.8
コール・ローン等、その他	901,813	6.2
投資信託財産総額	14,466,031	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（13,453,401千円）の投資信託財産総額（14,466,031千円）に対する比率は93.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=125.49円、1香港ドル=16.19円、1シンガポールドル=92.33円、1リンギ=33.36円、1バーツ=3.70円、1フィリピンペソ=2.80円、1ルピア=0.0095円、1ウォン=0.112円、1新台幣ドル=4.06円、1インドルピー=1.97円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,712,949,636
コール・ローン等	858,544,109
株式(評価額)	13,564,218,684
未収入金	246,951,953
未収配当金	43,233,788
未収利息	1,102
(B) 負債	662,182,453
未払金	662,182,453
(C) 純資産総額(A-B)	14,050,767,183
元本	5,695,156,982
次期繰越損益金	8,355,610,201
(D) 受益権総口数	5,695,156,982口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,671円

(注) 期首元本額1,118百万円、期中追加設定元本額5,930百万円、期中一部解約元本額1,354百万円、計算口数当たり純資産額24,671円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Aコース) 296百万円
 ・ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Bコース) 5,399百万円

○損益の状況 (2014年6月10日～2015年6月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	143,855,812
受取配当金	143,656,166
受取利息	199,646
(B) 有価証券売買損益	1,306,536,440
売買益	1,891,319,076
売買損	△ 584,782,636
(C) 保管費用等	△ 6,846,899
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,443,545,353
(E) 前期繰越損益金	940,565,701
(F) 追加信託差損益金	7,495,426,528
(G) 解約差損益金	△1,523,927,381
(H) 計(D+E+F+G)	8,355,610,201
次期繰越損益金(H)	8,355,610,201

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年2月27日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2015年6月8日現在)

年 月	日
2015年6月	-
7月	1、17
8月	10
9月	24、28、29
10月	1、9、21
11月	10
12月	25

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識している情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。